

村松地区 村政懇談会

日 時：平成23年7月7日（木） 午後7時～9時

場 所：村松コミュニティセンター 会議室

参 加 者：村執行部（村長，副村長，教育長，理事，総務部長，総合政策部長，福祉部長，経済環境部長，建設水道部長，消防長，教育次長，議会事務局長）

事 務 局（副参事，課長補佐，自治推進課職員3名） 計17名

自治会長（宿区，照沼区，川根区，原子力機構箕輪区）

一般社団法人自治会連合会（事務局長，事務局員2名）

参 加 者：宿区…45名，照沼区…29名，川根区…11名，

原子力機構箕輪区…10名，その他…41名

計136名

司会進行：原子力機構箕輪区自治会長

1. 開会
2. 地区自治会長あいさつ
3. 村長あいさつ
4. 出席者紹介（自治会長及び村執行部）
5. 東日本大震災の被害及び復旧状況について（総務部長）
6. 質疑応答
7. （仮称）ひたちなか・東海クリーンセンターによる可燃ごみ処理及び消防の広域化について
8. 質疑応答
9. 自由質問
10. 閉会

1. 開会

2. 地区自治会長あいさつ

村松地区自治会長の田所でございます。高い席からあいさつということでちょっと緊張しております。本日は一般社団法人の資格を取得しました東海村自治会連合会と村との共催による村政懇談会がここで開催できることを嬉しく思っております。

しかも，3. 11大震災の影響が色濃く残っているこの時期に開催されるということは，我々が基本的なスタンスとしております，村民理解の一致につながることを思っております。また，村との協働によるまちづくりを掲げて取り組んで

村松地区 村政懇談会

おります我々にとって、意義ある懇談会になればよいなと思っております。

また、ここに出席されている皆様におかれましては、夕食後のおくつろぎの時間にもかかわらず、お集まりいただきましてありがとうございます。また、日頃より自治会の運営に何かと御理解、御協力を賜りまして厚く御礼を申し上げます。

3月11日に発生いたしました東日本大震災の地震と津波によって、この地域も家屋の損傷や道路及び河川に損害をもたらし、ほとんどの家庭が何らかの被害をこうむっている現状にあります。

地震発生直後から地域の有志の方々や自治会、消防団の方々の御尽力があってこのコミュニティセンターに避難してきた400名の避難者の受け入れと給水活動や仮設電源の確保、炊き出し、トイレの水の確保、交通整理等の対応に追われました。これらの多くの被害に着実に、それから適切な取組みが行なわれたことによって、避難者の安全が確保されました。

また、多くの家庭で塀が倒壊し、通行を妨げました。塀の撤去や独居者の家庭を回り、使用できなくなった廃棄物の回収など、誰に言われたわけでもないのに、いち早く取り組んでくれた方も現れ、地域の被災者に大変喜ばれました。

これらを通じて、災害は不幸でしたが、人と人とのつながり、絆の強さを実感いたしました。本当に関係者の方には、重ねて感謝申し上げます。ありがとうございました。

しかしながら、地域においては、新川、村松川の土手が崩れ、護岸が破壊され、雨が降るたびに被災箇所が更なる進展をするのではないかと、心穏やかならぬ日を送っている方もおります。

一日でも早く平穏な日常生活が戻ってくるよう、対策を起こしていただくようお願いしておるしだいであります。

一方村内でも、電気、水道、道路を含むライフラインが被災して、被災範囲は広範囲に及びました。そういった中で、寝食を忘れ対応された村の取り組みは、多少の問題はあったにしても、それなりに評価できるものであったと私は思っております。

また、自治会連合会では、コミュニティセンターが避難所となったこと、誰もが被災したことなどの貴重な体験を、今後に生かす必要があると考えております。そこで、緊急対応の備えを充実するようにと各地区自治会から、意見や課題を取りまとめ、村へ要望していくことを考えております。

関連して、冷静に振り返って見ますと、当村松コミュニティセンターは今回のような規模の津波に対して、不適切な避難所であったにもかかわらず、避難場所として使用されました。また、使用せざるを得なかったという事実については看過できない重大な問題であると思っております。今後、しかるべき検討組織を設置して、ハザードマップの見直しや避難経路の確保等を含め、緊急防災計画へ反

村松地区 村政懇談会

映していかなければならないとっております。

照沼小学校が使用できなくなることは予想できませんでしたが、村松小学校での間借り授業が実施されることとなりました。建替え工事の早期竣工を望むものです。先日は、村長及び教育長の元へ照沼小学校建替えの件で、お願いに上がって参りました。対応していただきましてありがとうございました。

さらに、村松地区においては、真崎浦、細浦、大山下と多くの水田があります。その内、真崎浦、大山下は、ほとんどが休耕田となってしまっております。そういう問題も抱えております。

また、最近、常陸那珂火力発電所によるディーゼル発電機の設置に伴う、騒音環境問題も懸念されるだろうとっております。

さらに、国道245号線の4車線化工事に伴い、自宅や店舗の移転があり、生活に大きな影響を及ぼすこととなります。今後の進展が気になるところであります。

また、津波と原子力の問題についても見逃すことができないだろうとっております。問題や課題は数多くありますが、この地に住んでいる、また住み続けるために、我々がどのようにしたいのか、そのために何をすべきなのかを考えることが大事なのではないかと今回の震災で思いました。なかなか、人頼りではいけないと身をもって感じました。

第5次総合計画に盛り込みました、村松地区の将来像は、『豊かな歴史あふれる自然と未来が共存する住みよい村松』です。地域住民が連帯し、安全で安心して生活できるまち、誰もが地域に関心を持ち参加するまちというものを目指して、ともに知恵を絞り、行動していきましょう。

今日の村政懇談会が、地域住民と村とがお互いに持てる力を発揮して、お互いがやるべきことをしっかりと実施し、よりよい地域社会を作りあげる場及び機会となることを願って、地区自治会長のあいさつとさせていただきます。ありがとうございました。

3. 村長あいさつ

4. 出席者紹介（自治会長及び村執行部）

○照沼区住民

このような機会は年に1回ですので、行政側の説明を簡潔にさせていただいて、私どもの質問の時間を多く取り入れていただくようお願いいたします。

5. 東日本大震災の被害及び復旧状況について（総務部長）

村松地区 村政懇談会

6. 質疑応答

○宿区住民

津波ハザードマップについてお伺いいたします。私たちの住む村松地区、村松コミュニティセンターを中心としたところですが、海拔4mから5mという低いところでございます。先日の津波によりまして、床下浸水箇所、畑への海水の浸水が数多く見られたところであります。この津波が数十cm高かったら、村松コミュニティセンターは大きな被害になっているのではないかと推測しているところであります。

それと、東海村で発行されました、ハザードマップは平成20年3月に作られて、各家庭に配布されたということですが、その中で、我々の避難場所は村松コミュニティセンター、もう1か所は照沼小学校という2か所であります。村松コミュニティセンターは、津波の避難所としてはナンセンスであります。そのような状況を踏まえて、ハザードマップの早急なる見直しをお願いします。

我々の地域は3月11日以降、危機意識が高く、避難訓練を実施したいという声が出ております。ハザードマップが作られた後に我々は地域をあげて、避難訓練を試みたいと考えているところでありますので、村当局も適切なるハザードマップの見直しをよろしくをお願いします。

○経済環境部長

今、お話がありましたとおり、ハザードマップでの避難所は、村松コミュニティセンターとなっております。村松コミュニティセンターは海拔4.2mとなっております。今回の津波によりまして床下浸水のところも出ていと聞いておりますので、見直しをしていきたいと考えておりますが、まずは、津波警報が出ましたらば、高台にあがっていただくというのが、第一の前提かと思っております。この付近の高台は茨城東病院の駐車場が海拔28m、そして、照沼小学校が30mとなっております。

また、水路、川を渡るということも恐いかと思いますが、その辺を考えながら、高台に避難していただくというのが前提かと考えております。ハザードマップの見直しもそのあたりを考慮して考えていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくをお願いします。

○照沼区住民

避難所のあり方ですが、照沼小学校が被害にあって、避難所としての役割が果たせませんでした。役場で指定しているこの地域の避難所は照沼小学校だけかなと個人的に思っておりますが、今回照沼小学校が使用不能になったことによって、我々はどこに避難すればよいのでしょうか、今、部長がおっしゃられたように、茨城東病院の駐車場は天気がよければよいのですが、雨や雪の場合はどこへ避難するのでしょうか。青空の下に立ちすくむのかという疑問点があります。

村松地区 村政懇談会

照沼小学校を早急に建て替えて、避難所としての機能を果たすことが必要なのではないかと考えております。田所会長がおっしゃったとおり、村長と教育長に要望書を出して、その結果が、私どもの各家庭に配布されております。その家庭に配布された中では、照沼小学校は予定通り工事を進めるという返答がありました。しかし、今、総務部長の話では平成25年4月に開校だという話になると、回答にずれが生じてきます。我々は、現在の照沼小学校が避難所として使用できれば、新しい小学校の建設は予定どおりでよいと考えますが、今の照沼小学校は避難所としての機能が果たせないし、村松コミュニティセンターは避難所として不適切だと思っております。これは、役場の幹部の皆様は御理解いただいていると思っております。今後、原子力事業所は津波対策として高さ15mの防潮堤を作るということですが、村松コミュニティセンターを避難所として指定するのであれば、村松コミュニティセンター用にも防潮堤を作る必要があるのではないかと考えております。しかし、それでは照沼小学校の建設と防潮堤の建設で二重の投資になります。ですから、照沼小学校を早急に建設して、我々が避難できるような体制を整えていただきたいと思います。

また、避難所に避難する際に、役場の放送では寝具や食料を持ってくるように指示がありましたが、近隣の市町村でそのような対応をしたところがあったのでしょうか。

○教育次長

照沼小学校について説明させていただきます。照沼小学校につきましては、年度当初に発注しようとしておりましたが、震災の関係で建築材料や作業員の確保の問題があり、状況を見極めながらの対応となったため、遅れてしまいました。御心配おかけしました。現在は資材及び従業員の確保ができていると考えております。これから、単価の見直しや財源を確保し、早急に対応していきたいと考えております。

そんな中で、学校というものは避難所施設となるべきではないかと考えております。今回の震災を反省しまして、体育館につきましては備蓄庫を整備し、水と電気の確保も考えていきます。また、井戸の整備や太陽光の発電量を30kwから50kwに増やすような震災対策も盛り込んだ小学校の建設を検討中です。

小学校の建設はこれまで3年計画でしたが、子どもたちが村松小学校で授業を実施している関係もあり、敷地全体で工事が進められる状況にあります。このため、工事の間隔を狭めて進めていきたいと考えております。

○経済環境部長

村松コミュニティセンターが津波の避難所として不適切であるということですが、村松コミュニティセンターの建屋の前には、サイクル機構の何階建てかの建物が新しくできております。夜や寒いときには、第一の避難の場所として、事業所に協力を求めていきたいと思っております。その協力関係が結ばれた際には、ハザードマップに取り入

村松地区 村政懇談会

れていきたいと考えております。

今回、村で準備していた備蓄量は3,000人の1日分(3食)の食料と毛布3,000枚でした。しかし、避難所には3,500人が避難しました。毛布も1枚では足りないということで、2枚、3枚と配布しました。そのため、避難所の物資が不足したことから、近くの住民で家に毛布等がある方は運んでいただきたいとお願いした次第でございます。

○照沼区住民

今の回答では足りないので、もう少し具体的に説明してください。明日津波が来るかも知れません。行政は必ず人的要因が確保できない、資材がないと説明するが、行政の責務は我々の命と財産を守ることなのです。それを踏まえて、照沼小学校をいつ作るのですか。いつできあがるのですか。今、照沼小学校の子どもたちはスクールバスで移動していますが、途中で津波が来た場合に、どこに避難するのでしょうか。また、交通渋滞に巻き込まれたらどうするのでしょうか。未来ある子どもたちの安全を守るためには、照沼小学校を早急に作るべきで、予算の確保をしているにもかかわらず、その具体的な時期が定まらないのはどうなのでしょう。教育委員会や村長の危機管理が薄いのではないかと感じております。

サイクル機構の施設をお借りしたいということは今後の問題であって、今回の地震でここを避難所に指定したときに、村として村松コミュニティセンターが適正を欠いているという判断はしていたのでしょうか。

前照沼自治会長は自主的に集会所を避難所とするために鍵を開けて待っていましたが、村からの要請がありませんでした。照沼集会所を開けているという連絡も村からはありませんでした。いつ津波が来るか分からないのに、400人が村松コミュニティセンターに一晚避難していました。部長の回答を聞いていると、危機管理が薄いのではないかと感じます。村の指定している避難所の中で、津波被害があるといわれている避難所は村松コミュニティセンターだけだと思います。そういうところを踏まえて、もう少し具体的に子どもたちが安心して生活できる学校づくりについて回答いただきたいと思います。

○村長

避難所だけが目的で照沼小学校を作るわけではありませんが、当初、平成25年4月から使い始めることができるように、学校を建設する予定でした。災害前からこの予定で進めているので、遅れているわけではありません。小学校を建設するのに、平成23年度、24年度の2ヶ年はどうしても時間がかかることを御理解いただきたいと思います。

避難所の問題ですが、今回の津波の問題を考え、更に大きな津波のことを考えると、

村松地区 村政懇談会

どこが避難所として適切とは誰も回答できません。ただ、今回の災害時に、村松コミュニティセンターを避難所にしたことを反省しています。ただし、災害は津波だけではありませんので、避難所として使用することはできます。しかし、新川が横を流れているという点では、暴風雨の際には危険だと考えております。

その代替をすべて照沼小学校で対応しようとするのはいかがなものかと私は思います。現在ある施設を使用して避難所を考えていくということが現実的にやらなくてはならないことだと考えています。学校を避難所とするにはあと2年程度の年月が必要となります。

この地域は、新川を挟んでいるから津波の場合は両サイドに逃げてくださいということになります。その際の避難所はどこがよいかは村としても真剣に考えていきます。

今回の地震の津波は、約4mであり、原発に対しても厳しいことを言っていますが、今回の福島原発を襲った津波が東海村に来ても実はおかしくありませんでした。村松地区だけではなく、村内全域の今後の津波対策を考え、それを想定した防災計画を明確にしていかなければなりません。

○照沼区住民

田所会長からお話があったとおり、村松地区自治会から照沼小学校建設に関する要望書を出しており、その回答が各家庭に回覧されました。その中に「震災を考慮して建設方法や予算の見直しをし、なお、変更手続きに時間がかかるので具体的な話ができるまでもう少し時間がほしい。」という回答がありました。その点で質問します。

建設検討委員会で、2年にわたって検討し、詳細設計まで作成しました。震災前のその設計どおり建設するのか、それとも予算や建設方法を見直しとあるので、グレードを落としたりして建設を進めるのかどうかをお聞きしたいのですが。

○教育次長

建設方法や手法は変わりません。現在、3月11日以前とぜんぜん違うのは節電の部分です。現在、節電の義務化みたいなものが生じておりますので、これから建設を予定しております建物につきましては、できる限り電気を使わないような施設にしていく必要があります。そのため、その部分の見直しが必要になってくると考えております。グレードは落とさず、自然エネルギーを取り入れた施設づくりに見直していきます。

○照沼区住民

建設検討委員会で設計したレイアウト等が大幅に変更になることはないのでしょうか。工期が遅れることよりも、しっかりした照沼小学校を建設してほしいです。

村松地区 村政懇談会

○教育次長

グレードは全く変わりません。あくまでも設備の見直しをさせていただいております。

○照沼区住民

先日6月14日にPTA、自治会長の協力を得て、村長又教育長に照沼小学校の工事についての要望書を提出させていただきました。その後、教育委員会に確認を取り、照沼小学校では7月1日に保護者に説明しました。その時の説明内容は、「震災の影響で建設の着工は遅れているが、当初の目標の平成24年12月竣工に向けて手続きを進めている。また、建設方法やスケジュール等について、具体的な話ができるようになるまでにはもう少し時間がかかる。見通しがついたら保護者説明会を行う予定である。8月には開催できると考えている。」という話をいただきましたが、本日の資料では、建設時期が平成25年4月に変更になっていますがどうなっているのでしょうか。学校長や自治会長に問い合わせてみましたが、このような話は受けていないようです。7月1日に確認したところ、平成24年12月予定だったスケジュールが、なぜ、一週間の間に変更になっているのでしょうか。また、なぜこの場での発表なのかを伺います。

○教育次長

今の時点においては当初の目標の3月を目指して進めております。まだ工事の詳細が見極められませんので、最悪の場合を想定したスケジュールを記載させていただいております。順調に工事が進めば、平成24年12月完成も十分考えられると思っております。

○村長

工事の細かい点までは分かりませんが、建物の完成は平成24年12月、1月引越しで進めております。詳細については教育委員会に問い合わせください。平成25年4月の新学期には引越し完了して使用できるように進めておりますので御理解をお願いします。

○司会

建設計画としては、平成24年12月を目標に進めているということです。

○教育次長

頑張ります。

村松地区 村政懇談会

○教育長

6月14日にPTAの役員及び各区の自治会長、照沼小学校長から要望書を受け取りました。その要望書を見て、最初に驚いたことは、「学校を作ってほしい」「学校は地域のシンボルだ」という地域の方の熱い思いをいただいたことです。教育委員会はもしかして学校を作らないのではないかと心配させたのではないかと申し訳なく思っております。情報提供がもう少し早ければということをおもっております。皆さんにお詫びしなければならぬと感じております。

大震災で照沼小学校を始め、東海中学校、その他4つの幼稚園が被災し、現在、別の場所で保育や授業を行っているところであります。そのようなところから様々な要求があり、やらなければならないことが教育委員会には多々あります。次長、課長を始め、土日休まず走り回っております。照沼小学校の建設について、資材の確保等で多少遅れたことは申し訳ありません。現在、授業が行われておりませんので、工事はどこから始めてもよいということになっております。工事が始まれば、進み具合も早まると思っております。PTA会長に期日前にはできるだろうと教育長としては話しました。しかし、実務を担当している役場職員としては確実なことしか回答できません。そのため、情報提供が遅れたことは申し訳なく思っております。うっかり出した情報で、誤解や不信感をもたせないように、確実に説明できるようにし、その上で、最大限急がせてやらせていただきますので、そのあたりの御理解をいただければと思っております。

7. (仮称) ひたちなか・東海クリーンセンターによる可燃ごみ処理及び消防の広域化について

8. 質疑応答

○照沼区住民

現在は救急の通報を行った場合、直接東海村の消防本部につながっています。今後、広域化した場合、本部をどこに置くか分かりませんが、もしひたちなか市に置いた場合、ひたちなか消防署に1回通報してから東海消防署に通報することになるのでしょうか。その場合、照沼区までの到着時間は現在、何分で、広域化後は何分になりますか。

○消防長

現在の119番通報すると東海村の消防署に入電されております。広域化された場合は、ひたちなか消防本部へ入電されるように統一しようと話を進めております。その中で、119番通報をすると、発信地地図標示装置があるのですが、地図が全消防

村松地区 村政懇談会

署で同時に、自動的に立ち上がるようになります。今後広域化になると、発信地地図標示装置を導入しますので、現在行っている住所や電話番号の聞き取りとパソコンへの入力を省略することができようになると考えております。また、救急車両の出動は、東海管内であれば東海村の消防署から出発することとなります。入電された場所から一番近い消防署から出動するので、東海消防署からだと5分程度で照沼区まで到着するのではないかと考えています。

○照沼区住民

運用費用15%が均等割りで残りの85%がごみの焼却量に応じてとなっておりますが、人口の少ない東海村には不利益な気がしますが、ひたちなか市と東海村との運用費用の負担金の割合15%の算出根拠を教えてください。

○経済環境部長

15%という数字は、常陸海浜広域斎場に係る経費の負担割合を根拠に算出しております。負担割合は、運営費用の15%を均等割りとし、残りの85%をごみの搬入量、要するに燃やす量の割合で負担します。東海村の場合には正直言って、ごみの分別にかなりよく取り組んでおりますので、表を見ると分かるようにどんどん減っている状況であります。ただ、これは、人口が増えてくると、ケースが変わってくるのではないかと思います。

また、ひたちなか市で尚一層の分別を始めると負担の割合も変わってくるのではないかと思います。15%は斎場の負担割合が元になっております。

9. 自由質問

○照沼区住民

照沼小学校の坂下あたりに住んでいますが、今回3月11日に津波がおきて、その被害について正直分かりませんでした。12日に被害にあった方から情報を聞いて初めて分かったという状況でした。今回は情報の伝達と入手方法について御質問させていただきます。今回の災害で、東海村の防災行政無線をどのように活用し、伝達をしていたのでしょうか。4日間ラジオや近所の方を頼りにしていた状態でした。停電の間の防災行政無線のバッテリーはどの程度もつのか、また、停電の間の対策及びJ-アラート（全国瞬時警報システム）の配備はどうなっているのかという点について質問させていただきます。

○経済環境部長

防災行政無線の情報は、まず身近なもの、例えば電気、水道、道路等のライフライン関係を主体的に放送しておりました。その後、ちょっと遅れたかと思うのですが、

村松地区 村政懇談会

原子力関連の情報を放送いたしました。

停電時の防災無線のバッテリーはどのくらいもつのかという御質問ですが約2日で聞こえなくなったところと、まだ聞こえたところがあるということ、今回の災害時に確認しております。防災無線のバッテリーは来年度変更したいと考えております。

○総合政策部長

J - アラート（全国瞬時警報システム）の件ですが、国の緊急通報システムでテポドンが日本上空を通過したときを契機にして日本全国に配備されております。まだ、機械の配備が遅れているため、今回の災害時には導入が間に合っておりませんでした。

○原子力対策課長

J - アラート（全国瞬時警報システム）ですが、緊急又はテロ時に使用するために国補助で導入したものです。機械の配備は3月いっぱいには完了しましたが、本稼働はこれからとなります。

○照沼区住民

同じ状況を、皆さんに同じように伝えていただくように、ひたちなか市は震度5以上で高台に避難するように、一括で情報が流れるように取り組んでいます。東海村でもよろしくをお願いします。

○照沼区住民

自主防災組織について昨年の村政懇談会で質問させていただき、6つの地区で組織があると報告を受けました。今回の震災で自主防災組織が整っていれば、もう少し避難の仕方や水の問題に対しても、早い対応ができたのではないかと感じております。1年過ぎた現在で、自主防災組織が何個になって、消防ではどういうことで進めているのかを回答願います。

また、防災行政無線について一昨年に質問して、「検討します」と返事はもらったのですが、東海村はあまりにも防災行政無線内容が職員の募集であったり、まつりの開催内容であったりと広範囲に及んでいると感じております。あまりにも行政からのお知らせが多く、緊急の時に誰も聞いてくれないのではないのでしょうか。使用方法について、見直しをしてほしいです。

○消防長

自主防災組織は昨年、豊白区で立ち上げまして合計7組織となっております。更に、今年度、舟石川一区、真崎区、舟石川中丸区で組織づくりを目指しております。また、真崎区では毎年コミュニティセンターで防災訓練を行っており、そこへ消防署職員を

村松地区 村政懇談会

派遣し、救命講習会等も行っております。

○経済環境部長

防災行政無線の使い方についてですが、東海村の情報は広報とかいで提供をしておりますが、事業が近くなると住民の求める情報を、多くの情報の中から選択し、防災行政無線を利用して、広報しております。緊急のときとの区別がつかないとお話ですが、本当の緊急時にはサイレンを鳴らして放送いたします。

○照沼区住民

東海村で防災訓練を行なっておりますが、原子力事故に対応した防災訓練しか現在には行っておりません。今後、自然災害の防災訓練を行ってはいかがでしょうか。自主防災組織を早急に全地区に立ち上げて、自然災害による防災訓練を実施していただきたいです。

○川根区住民

一昨日、NHKのテレビで村長が脱原発宣言なる報道をされたのですが、この地区にも原子力事業所に勤めている者もたくさんおります。真意をお聞かせください。

○村長

2日前にNHKの取材に応じまして、これからの原発との付き合い方ということで、長いインタビューを受けました。その中で、福島第1原発の事故、そして、その事故後を考えてときには、日本中がこれからのエネルギー政策について真剣に考える必要があります。また、日本列島は太平洋プレート、北米プレート、フィリピン海プレート、ユーラシアプレートの4枚のプレートが交錯する上にあり、世界の中でも特異な地形の中にあるということを福島の事故で実感いたしました。

あの事故では、まさに、チェルノブイリ級の汚染がされております。全体の放射能の排出量は、77万テラベクレルとっておりますから、チェルノブイリが520万テラベクレルですので、6分の1ぐらいかもしれませんが、チェルノブイリの居住禁止区域に指定されたところは、汚染度144万ベクレル以上、そこは永久に居住禁止区域に指定されております。

実に遅かったですが、福島の汚染地図が5月に発表されました。これはアメリカのDOE（エネルギー省）と文部科学省が共同で特定した汚染地図ですが、それをみてびっくりいたしました。北北西方面の600km²（南相馬市、浪江町、飯館村、川俣町）から700km²がその範囲に入っております。チェルノブイリ級の事故を起こして、今後、多くの市町村で故郷に帰れないのではないのでしょうか。

日本は原子力は安全だと進めてきましたが、福島の原発事故を受けて世界へ大きな影響を与え、ドイツ、イタリア、スイスは脱原発という方向へ変わりました。これだ

村松地区 村政懇談会

け世界に影響を与えた日本が、今エネルギーが必要だからといって、目先のことだけをみて、判断していてよいのでしょうか。原発を直ちに全て廃止することは非現実的です。でも、日本人は目先の利益だけを求めるのではなく、日本のエネルギー政策を見直していかなければなりません。日本にはエネルギー源がないといわれていますが、ないのは石油、石炭だけで資源は豊富にあります。たとえば、太陽や海、山、地熱があります。要するに火山国です。そういうことを考えれば、原子力事故を起こした日本こそが、脱原発ということを考えていかなければならないのではないのでしょうか。しかし、そうはいつでも、東海村はいろいろな事情がありますので、すぐに脱原発ということにはなりません。

また、東海村としても一つ考えていかなければならないのは、原子力センター構想というものがあります。これは、J-PRCが入ってきたこととの関係です。これまでの歴史を踏まえたうえで、東海村としてのこれからの役割というものがあるだろうと考えております。

原子力センター構想も福島第1原発の事故を受けて、果たして、「原子力」の名称を使ってよいかも迷っております。福島県は、たぶん原発から離れます。福島県に限りますが集中して原子力施設を建設したことが、日本として大きな過ちだと思います。この反省を我々は真剣に検討しなくてはならないでしょう。原発はすぐに金になるからと言って、原発に依存していて良いのかどうかを考えております。

これに対して、皆様も意見があるかと思えますし、村長の私の考えが正しいかは分かりませんが、少なくとも日本人はこれからの生活やここまで大きく膨らんだ経済をどうやって維持するのか、成長戦略だけで日本は良いのかと今や考えるべきだと思っております。

あくまでもこれは一つの考え方であり、現実的な対応はなかなか簡単ではないと考えておりますが、どうかその点は御理解いただきたいと思えます。

○照沼区住民

資料25ページの被災証明発行実績についてですが、今回被災した人には、常磐道水戸IC以北から乗れば、高速道路の料金が無料になるということです。これも、政府がきちんと決めればよかったのですが、発行する対象者は各地方自治体に任せるということで、他の市町村では全戸に郵送で発行しているところもあると聞いております。

今後、原発の補償もやらなくてはならないのに、本当に被災した人はよいのですが、停電程度の世帯へ恩恵を与えるのはおかしいのではないのでしょうか。まして、郵送するような対応はサービス過剰なのではないのでしょうか。こんな方法を取っていたのではいくら予算があっても足りなくなるのではないのでしょうか。

村松地区 村政懇談会

○村長

全くそのとおりであります。目先のことで利益を得たと喜んで、国は借金漬けで、更にこれからの世代はそれを負担していくことになります。今までは、なんでも「国が、国が」と国に対して要求してきておりますが、バラまきの政策でよいのかと感じております。

役所として行き届かないところもあるかと思いますが、お互い辛抱するときは辛抱し、協力が必要なときは協力いただいて、乗り切っていきたいと思っております。皆様方の御理解、御協力を改めてお願いさせていただきます。

10. 閉会